

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	保健福祉調査委託費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	家庭福祉課	高橋 俊之		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会中間報告(平19.11) 子ども・子育てビジョン(平22.1.29 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成19年11月の社会的養護専門委員会(以下「専門委員会」という。)報告書の提言を踏まえ、詳細な調査・分析を行い、専門委員会で議論していただくために必要な調査を委託して実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下記の調査を事業者へ委託し、得られた調査結果を報告書としてまとめ、社会的養護専門委員会に提出。 ① すでに実践している、優れたケアの抽出 ② 協力施設において実践しているケア体制をもとに、課題等を検証 ③ ②をもとに試行的にモデルとなるケアを実践 ④ ①～③をもとに、施設における今後目指すべきケア体制について検証の上、報告書を作成 ○実施主体:民間団体等 ○補助率:定額					
実施状況	民間団体に調査を委託。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	37	38	37	75
	執行額	-	37	38		
	執行率	-	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	37	38		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	『施設ケアに関する実態調査事業』の支出負担行為について(平成21年7月28日雇児発0728第1号)に基づき、委託事業者との間で交わされた「施設ケアに関する実態調査事業委託契約書」において、委託事業実施状況報告書(様式第5号)、委託事業実施結果報告書(様式第6号)、委託事業費精算報告書(様式第7号)の提出を求めており、これらの書類により、委託費の用途について確認している。				
	見直しの余地	本事業は、平成19年6月に成立した児童虐待防止法等改正法の附則において、「社会的養護体制の拡充について検討を進める」と規定されたことを受けて設置された社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会での提言を踏まえ、現在施設で行われているケアの現状を詳細に調査・分析し、専門委員会等において今後の施設のあるべきケアの内容と体制(ケアモデル)の策定を行うために必要な「調査事業」である。 今後、事業費を削減した場合には、被虐待経験を有する児童の受皿となっている社会的養護施設の機能見直しの検討が進められなくなり、あるべきモデルの策定が不可能となる。				
予算・監視の効率化	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記	児童養護施設等の社会的養護施設において、子どもの状態に応じた適切なケアを実施するため、施設類型や職員配置基準等について見直しを進めている。専門委員会において、この議論を進めるために必要な、詳細な調査・分析を実施する。 社会的養護においては、被虐待経験を有する児童の入所が大幅に増加しており、そうしたことを背景として、平成19年11月の専門委員会報告書では、①子どもの状態や年齢に応じた適切なケアの実施のため、施設類型のあり方や人員配置基準、措置費の算定基準の見直しが必要。②そのための必要な財源の確保や、施設内のケアの現状について詳細な分析が必要と提言された。これを踏まえ、専門委員会で議論いただくために必要な詳細な調査・分析を委託して実施する。					

(平成21年度)

【調査内容】

調査協力施設(児童福祉施設)に調査員を配置し、以下について実施する(6か月間)

- ① すでに実践している、優れたケアの抽出
- ② 協力施設において実践しているケア体制をもとに、課題等を検証
- ③ ②をもとに試行的にモデルとなるケアを実践
- ④ ①～③をもとに、施設における今後目指すべきケア体制について検証の上、報告書を作成。

厚生労働省

〔公募により委託事業者を選定。事業者に対し、委託し、調査内容を指示する。〕

↓  
【公募・委託】

A  
みずほ総研  
(38.4百万円)

〔児童養護施設等に調査員を派遣し、各施設からデータを収集。報告書を作成し、厚労省に提出。〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.みずほ総研			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	調査員調査謝金	12.5			
	調査員旅費	0.4			
	非常勤職員	24.6			
	調査報告書執筆謝金	0.5			
	消耗品費、印刷費、通信費等	0.5			
計		38.5	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように記  
 載)